

第2回宇都宮市上下水道事業懇話会 議事録

■ 日 時

平成20年11月14日（金） 午後2時～午後3時40分

■ 会 場

宇都宮市上下水道局 5階大会議室

■ 出席者

- ・ 委 員：和田座長，綾部委員，木内委員，菊池委員，齋藤委員，竹澤委員，古橋委員，三田委員，室委員
- ・ 局 側：上下水道局長，経営担当次長，技術担当次長，経営企画課長，経営企画課経営担当主幹，企業総務課長，サービスセンター所長，工事受付センター所長，配水管理センター所長，水道建設課長，下水道建設課長，下水道施設管理課長，技術監理室長，事務局職員

■ 傍聴者数

2 名

■ 会議経過

1 開 会

2 懇 話

(1) 宇都宮市上下水道基本計画の素案について

事務局より，資料に基づき説明。

A 委 員： 水道水の水質管理の充実について，検査の信頼性を担保できる仕組みを構築とあるが，何か斬新な検査を導入するのか，それとも従来の検査の延長線上の何かに取り組むのか。

事 務 局： 水質検査については，検査項目が水道法に定められており，実施が義務付けられているが，それ以外にも水源の環境を踏まえて，例えば農薬やクリプトスポリジウムなど法で義務付けられていない項目についても重点的に実施していく。また，更なる信頼性の確保を図るため，水道水質検査優良試験所規範（水道GLP）の認定のため，現在，認定機関である日本水道協会に申請を行っているところである。それらによって，市民に安全で信頼性のある水道水を提供していきたいと考えている。

B 委 員： 大雨時における河川放流についてだが，宅内雨水については，基本的

には下水排水だと思うが、地域によっては浸透か河川放流になっていると思う。この対策は地域によって実施方法を変えるのか。また、直結給水システムを積極的に実施しようとする者に対して表彰や認定といったものを考えたらどうか。

事務局： 雨水処理についてだが、雨水については速やかに河川に放流するといったことも有効だが、河川の整備が十分に行われていないと河川が氾濫してしまう。そのため、雨水を処理するにあたっては、速やかな河川放流はもちろんのこと、貯留・浸透といった手段も、雨水量の調整だけでなく、地下水に戻すといった環境の面からも有効と考えている。

事務局： 直結給水システムについては、3階建て以上の建物にも増圧ポンプなどを利用して、貯水槽を使用せずに給水するシステムであるが、水質の劣化を招くことなく提供できる利点があり、積極的に進めていきたいと考えている。表彰や認定制度の導入は、システム導入の検討の中で、併せて検討したい。

B 委員： 雨水浸透は分かるが、合流地区において雨水が汚水と一緒に河川に放流されていると思うので、雨水だけ放流するようにしたらどうか。

事務局： 宇都宮市は中心部が合流式下水道となっているが、これを分流式下水道にすると莫大な費用がかかってしまうことから、現在合流式下水道緊急改善計画を策定し、貯留施設などを設置し、質の改善を図っているところである。分流式の地区においても河川整備と連携を図りながら進めていきたい。

C 委員： 老朽化した配水管なのか、近所で同じ箇所が2度ほど破裂し、上下水道局で修理をしている。そういった水道管は老朽配水管の布設替として取り扱うことが可能か。

事務局： 現地を詳しく調査し、必要性があれば、布設替での対応を検討する。

D 委員： 現在も地域によっては3階までの直結給水が可能だと思うが、申請書類等が多く、煩雑だと聞いており、普及を促進するうえでも簡素化を進めていただきたい。また、水道管の破裂についてだが、昭和48年から50年前後に布設された水道管の破裂が多いと聞いている。それらの水道管の布設替を積極的に進めていただきたい。また、下水道についてだが、特に屋板地区などで地下水の水位が高く、下水道につなげないなどの状況があると聞いているので、これらの対策を検討していただきたい。また、現在市内の小・中学校の耐震化に取り組んでいるが、校舎等の改築更新に併せて施設内の配水管の更新も実施したほうがよい。

事務局： 施設内配水管については、上下水道局ではなく、施設所有者の資産と

なっているが、委員指摘のとおり配水管の耐震化や更新も有効なので、教育委員会等に働きかけていきたい。

E 委員：老朽配水管についてだが、危機管理とも密接に関連してくると思うが、現在市内でどれくらいの割合で該当するのか。また、市内4か所の応急給水施設の整備とあるが、どの辺りなのか。

事務局：平成19年度に策定した老朽配水管布設替計画において、対象となる配水管約35kmを平成20年度から10年かけて布設替を実施することとしている。また、応急給水施設であるが、市内で5か所の整備を予定しており、そのうち戸祭配水場、板戸配水場、下荒針配水場、瑞穂野応急給水所の4か所が整備済みとなっており、北部地区について現在検討中となっている。

F 委員：ここに掲げられているものはどれも必要性が感じられるが、いったいどれくらいのコストがかかるのか。また、そのコストは誰がどのくらい負担することになるのか。または、それらを踏まえての計画なのか。

事務局：財政運営については、昨年度に財政構造改革計画を策定したところであり、その中で、料金の維持抑制を掲げており、当然本計画においても同じ考えで取り組んでいく。今後の収支見通しについては、改めて提示したい。

F 委員：料金は上げないということであれば、財源を他から持ってくるのか、それとも余剰分で賄えるのか。

事務局：既存事業の見直しや効率化、借入金の低金利への借り換えなどにより財源を生み出すこととしている。

G 委員：今の子供たちの多くは、蛇口をひねるとおいしい水が出るのが当然だと思っている。その中で、啓発活動として小学校4年生を対象にお届けセミナーを実施しているとのことだが、市のもったいない活動などと連携して、例えば中学生なども対象にして啓発活動を行うといいのではないか。また、上下水道局の広報紙を年4回発行しているとのことだが、意外と認知度が低いと思われる。対して広報うつのみやは毎月月初に発行されているが、認知度が高いので、広報うつのみやの中で上下水道事業の特集を組んで広報を行ったら効果的ではないか。また、支払い方法の多様化ということで、クレジットカードなどの支払方法の導入を検討していただきたい。

事務局：お届けセミナーについては、水循環という観点に上下水道事業を踏まえて構成しており、水資源の大切さを訴えている。啓発活動として有効な手段であることから、中学生などへの対象の拡大についても今後検討

していきたい。上下水道局広報紙についても、その認知度を高める努力をするとともに、併せて広報うつのみやと、どのように連携を図れるかについても検討していきたい。また、支払い方法の多様化であるが、大都市においてクレジットカード支払の導入が進められているが、手数料やシステムへの初期投資など課題も多いことから、今後十分に研究し、できる限りお客様の利便性を高める努力をしていく。

D 委員： 市内では、まだ単独浄化槽を使用している世帯が数多く残っており、その排水には窒素やリンが多く含まれており、河川の汚れの原因の1つとなっている。この単独浄化槽を合併浄化槽に切り替えるにあたっての補助制度があるが、非常に人気があり抽選となっている現状であることから、もう少し多くの市民が補助制度を利用できるよう予算を確保してほしい。

座 長： 浄化槽の補助制度は上下水道局の所管ではないので、ここでの回答といったことは難しいと思うが、経済学でいう範囲の経済性の問題もあり、公共用水域の水質保全に市全体として効率的に取り組んでほしいということである。

H 委員： 危機管理の強化とあるが、中央公園に応急給水用の施設があるが、市の所有物ではないのか。

事務局： 市の消防で整備した施設である。

H 委員： 危機管理マニュアルはどこで策定しているのか。

事務局： 上下水道局で策定してあるものである。

H 委員： 市全体としてのマニュアルはあるのか。

事務局： 宇都宮市全体としての危機管理マニュアルがあり、それぞれそのマニュアルに基づき部局ごとに個別のマニュアルを定めている。

(2) 平成20年度マーケティング調査について

事務局より、資料に基づき説明。

F 委員： このアンケートには何か別の説明書きが同封されるのか。

事務局： 上下水道局の概要を記載したパンフレットを同封する予定である。

F 委員： 水道事業の質問3や4などは、市民がこれを見てどれだけ理解して回答できるのか疑問である。例えば「なぜ水道事業に電気が必要なのか。」といったことが市民にはわからないと思う。また、下水道事業の質問5なども「設置費用の一部を補助」とあるが、補助の度合いによって設置したいと思う割合も変わると思う。そういったことがわからないままに回答されてしまうと、統計資料の信憑性がなくなってしまうので、アン

ケートの中身についてのフォローはしっかりしたほうがよい。また、調査対象の抽出方法が単純無作為とあるが、送付先は世帯主になるのか。

事務局： 送付対象は世帯主となっているが、回答は家族の誰でもよいこととしている。

F 委員： そういった場合、例えば19歳以下の子供が回答してきて場合、適切でないものについてフィルターをかけるといった対応をしたほうがよい。回答率はどれくらいを想定しているのか。

事務局： 市の世論調査の回答率を参考に60%を想定している。

F 委員： 調査の郵送はやむを得ないが、回答だけでも返送のほかに、例えばホームページでの入力で対応するといったようなことも実施すると回答率が上がると思う。最近はWebアンケートも増えてきているので、回答にも抵抗がないと思われる。

座長： これはどのような回答方法を想定しているのか。専用の回答用紙を封緘するのか。

事務局： 返信用の封筒を同封し、アンケート用紙に回答を記入のうえ、封緘して返送していただく予定である。

事務局： ホームページへの回答入力は非常に有効な手段と思われるが、現在の上下水道局のホームページは、市のホームページの一部に組み込まれており、独自に機能を追加することが困難な状況である。

B 委員： プレゼントは抽選とあるが、回答者が特定されてしまう恐れがあることから、回答にバイアスがかかる恐れがある。また、プレゼントを送付する費用もかかることから、ベタ付けといった手法をとったらどうか。

事務局： プレゼントは回答率を上げる1つの手段であることから抽選方式を採用することとしている。

座長： 質問3、6、9において、理由としてアからオとあるが、それぞれの満足度が異なる場合、1から5のどれを選んだらよいのか。

事務局： 調査結果や分析結果を今後の事業に有効活用したいと考えており、委員の皆様のご指摘を踏まえて、調査・集計手法や内容を改めて精査したい。

B 委員： 表紙のなお書きであるが、少し抽象的なので、例えば「なお、この調査は上下水道事業の統計にだけ活用するものであり、他に利用することはございません。」などと明確に記載したほうがよい。

A 委員： 事務局で分かりやすく作ろうとしている努力は十分に感じるが、やはり専門的な知識を有しない市民の立場からするとイメージが浮かばない言葉などがいくつかあり、結果として誘導的な質問になっていると感じてしまう部分もあるので、もう少し噛み砕けるといいと思う。

座 長： このアンケートをマーケットリサーチと捉えるのであれば、現状を把握するといったことが重要な目的であるので、今の意見を十分に勘案すべきである。それでは、最後に次回の日程を事務局から説明願いたい。

事 務 局： 次回は来年2月頃を予定している。詳細な日程は改めて調整のうえ、各委員宛て別途通知する。

3 閉 会